

岡三アセットマネジメント様で、 「SmartBridge Advance」が稼働

Case Study

SmartBridge Advance

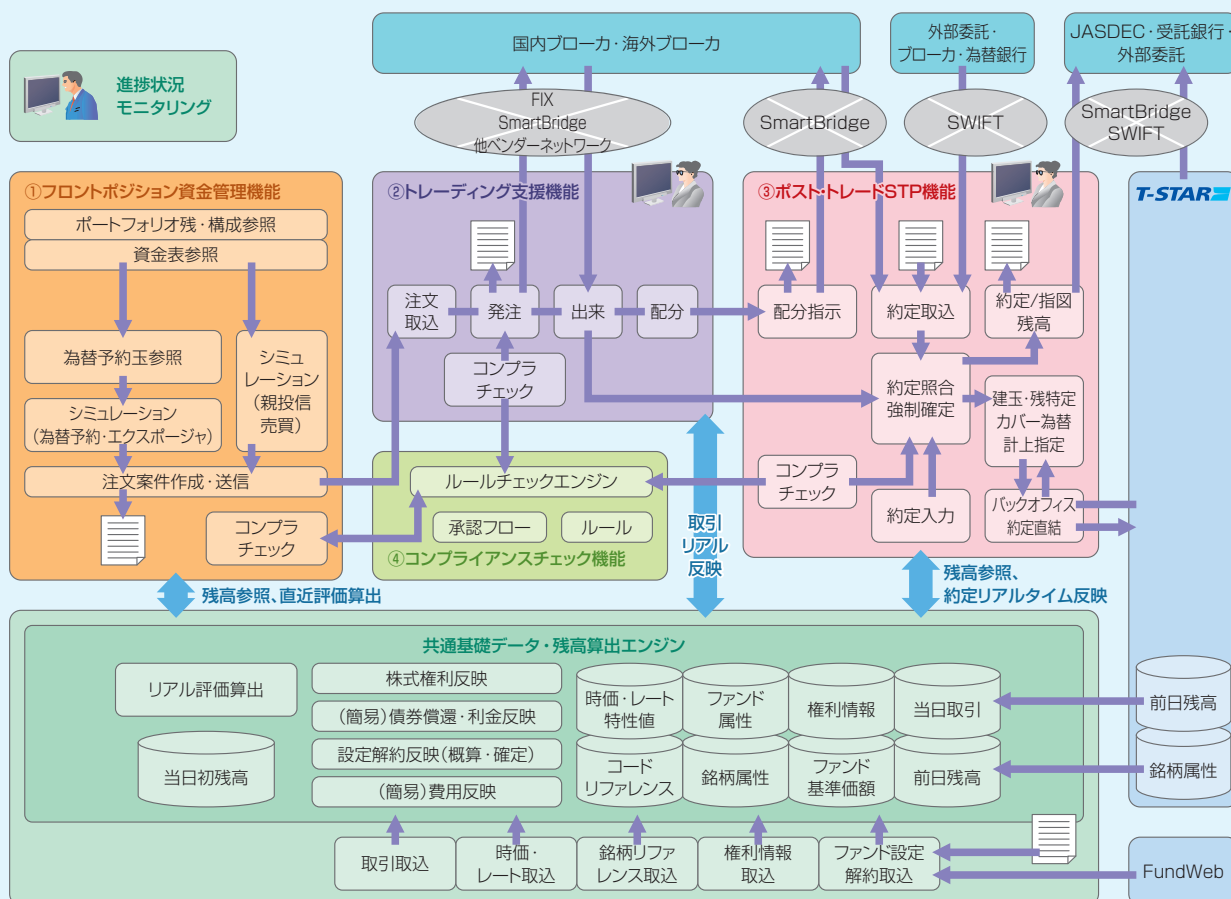
SmartBridge Advance

2013年3月16日、岡三アセットマネジメント様（以下、敬称略）において、「SmartBridge Advance」が稼働した。

「SmartBridge Advance（以下、SBA）」は、運用会社のファンドマネージャーやトレーダーが担うフロント業務全般を支援するソリューションである。大きく、①ファンドマネージャーの業務を支援するポジシ

ョン管理機能、②トレーディング業務向け取引注文管理（OMS）機能、③ポスト・トレード業務向けバックオフィスシステムへの約定データ自動接続機能、④コンプライアンスチェック機能、の4つの機能で構成されている。フロント業務の中でも特に、①のポジション管理機能、③のバックオフィスシステムへの約定データ自動接続機能は、システム化が難しいとされており、運用会

SBA機能全体概要図





企画総務部・システム部担当
加藤道高取締役

社の多くがEUCやマニュアルで対応している。SBAは、それらのシステム化を実現するだけではなく、①～④までの機能を同一のプラットフォームで稼働させることで、ファンドマネージャー、トレーダー、ポスト・トレード業務担当者がそれぞれ、各業務の進捗状況をリアルタイムで

共有することができるようになっている。

SBAはまた、上記①～④の機能別に、資産単位別（国内株式、外国株式、国内債券、外国債券、為替、先物、信用、短期資産（CD/CP/現先/レポ/コール））と外部委託機能に分かれており、各運用会社が必要とする部分のみを導入することができる。今回、岡三アセットマネジメントでは短期資産（CD/CP/レポ/コール）及び外部委託機能を除く全機能・全資産を導入する。

最良執行を求めてシステム更改

岡三アセットマネジメントでは今まで、②のトレーディング業務については他ベンダーのパッケージと自社開発したシステム等で業務を行っていた。その他のフロント業務については、マニュアルやEUCで対応してきた。

このように、トレーディング業務については一部自動化がなされていたが、売買注文を取引所に直接行う「ダイレクト・マーケット・アクセス（DMA）」、売買執行に関する戦略の策定をシステムで自動的に行う「アルゴリズム取引」、PTS市場を含む複数市場から最良の市場を選択して注文を執行する「SOR発注」など最新の売買執行環境を整えたいと考えていた。更に、トレーディ

ング業務と密な関係にある①と③にも対応できるシステムの更改を検討していた。

システム担当役員の加藤道高取締役は、フロントソリューションのシステム更改について「一番の理由は、一人あたりの生産性の向上です。投資家のニーズの変化に対応した商品をタイムリーにつくったり、カスタマイズの私募投信をつくることでファンド数は増えていきます。しかしファンドの増加に合わせて人を増やすことはできません。ルーティンワークのものや、目視でチェックしているようなものをシステム化することで、マンパワーを企画的なもの、プロフェッショナルリティが求められるものに重点配分できるようになります。そうすることで社員のモチベーションもあがります。システム更改はこの先をにらんだ先行投資と考えています」と語る。

「二番目の理由は、最良執行の環境を再構築することです。システム化によって、トレーディング業務はもちろんのこと、フロント業務全般を一気通貫することで、ファンドマネージャーからトレーダーまでの業務フローの時間を短縮し、トレーダーの事務作業的なオペレーションを軽減することにより、トレーダーのプロフェッショナルリティを従来以上に発揮できる環境を整えることができます。ファンドマネージャーとトレーダーそれぞれのプロフェッショナルリティが発揮されれば最良執行につながります。これは、一番目の理由にもつながります」と続けた。

SBAを選択した理由

岡三アセットマネジメントでは、OMS導入について複数のベンダーのシステムの比較検討が進められていた。システム部長の大賀志裕氏は「以前紹介を受けた時のSBAは、トレーディング機能しかなかったため、検討対象から外れていました。別のシステムに決まりかけた時、SBAがフロント機能を網羅的に装備していることを知り、もう一度比較することになりました」と語る。決め手となったのは、投資信託のバックオフィス業務全般を支

援するNRIのソリューション「T-STAR」との接続だ。資産運用会社では、①正しく会計処理を行うための接続（SBAからT-STARへの接続）、②運用成績向上に不可欠なポートフォリオおよび運用資金額の情報をファンドマネージャーに提供するための接続（T-STARからSBAへの接続）、2つの観点でフロント業務システムとバックオフィス業務システムを連係する必要がある。加藤氏は「運用会社は、決まった時間に基準価額を算出する必要があります。これは絶対に守らなくてはなりません。いかに魅力的な機能を備えたフロントシステムでも、「T-STAR」に接続できなければ基準価額は算出できません。SBAであれば「T-STAR」との接続は担保されています。仮にSBAのシステム設計が変わったとしても、必ずT-STARとの接続は考慮されていますし、その逆もしかりです。しかし、他のベンダーのシステムの場合は、そのシステムさえ動けばいい訳ですから、T-STARとの接続についてのリスクはすべて運用会社が負うことになります。結果、経営判断として、SBAに決定しました」と語る。

導入スケジュール

2012年5月、岡三アセットマネジメントでSBA導入が決定された。資産ごとに、4段階に分けてリリースすることになり、2013年3月16日に第1弾である国内株式と外国株式をリリースした。大賀氏は「NRIがリリーススケジュールを提示してくれましたが、それは私が見ても最短のスケジュールでしたので、そのスケジュールでお願いしました」と語る。また、「本番開始前に、オペレーションに不安が残ることを伝えたところ、リリーススケジュールが遅延しないようにNRIは特別プログラムを組んで、時間外に連日通ってオペレーション指導の個別対応を行ってくれました。また、ブローカーとの接続テストもすべて立ち会って頂き本当に助かりました」と語る。

第2弾は「為替」、「信用」で、7月5日に無事リリースした。「信用」については、SBA導入を決定した時点で

は、岡三アセットマネジメントの運用資産に含まれていなかったため、提供範囲から外れていた。しかし、商品提供上の必要が生じ、第2弾のリリース時に「信用」を組み込むことになった。加藤氏は「当初は、そんなに広げるつもりはなかったのですが、社内からできるだけ多くの資産を

同一のシステムで処理したいとの要望が強かったため、「信用」も提供してもらうことにしました」と語る。

大賀氏は「リリース後も、当社の信用取引の商いが多い日については立ち会いにきてくれるなど、ポイントポイントをおさえてくれているので信頼できます」と語る。

今後のリリース予定については、第3弾として「債券」を2013年12月、第4弾として「先物」を2014年3月にターゲットをおいて、準備を進めている。



システム部
大賀志部長

標準機能をできるだけ活用する

SBAを導入するにあたって、岡三アセットマネジメントは、運用実施計画（例えば、月間で、どの銘柄をいくら売買するかといった計画）の作成をSBAでできるようにしたいと考えていた。実施計画は、SBAが担うフローの前段階で作成するものであるため、もともとのSBAの標準機能にはなかった。運用実施計画は、会社によってその作成方法やチェック方法などは様々である。すなわち岡三アセットマネジメントの仕様通りに作りこめば、他社は違和感を感じる可能性もある訳だ。自社の仕様を忠実に再現することを望むならば、カスタマイズやEUCでの対応となる。そこで、岡三アセットマネジメントとNRIは知恵を出し合い、

他社でも使える機能にするにはどうすればよいかを追求し、結果として、SBAの標準機能を利用しEUCでの対応は極力減らすこととした。大賀氏は「当社では、SBAの使い勝手がよくなることを望んでいます。それは、運用実施計画の作成に限ったことではありません。SBAの標準機能の優れた部分を社内業務フローに取り込むことも考えられます。また、どの運用会社にも必要と思われ、かつ当社内でも重要な部分については、SBAの標準機能への搭載をNRIと考えていきたいと思っています」と語る。

加藤氏は「EUCで作り込むことも時には必要だと思いますが、EUCで作った機能に対しては保証が必要です。その技術や機能を引き継いでいくには、必ず人材の問題が出てきます。EUCを増やすことは、自分達でリスクを膨らませているのと同じです。ですから、SBAの標準機能を拡張してもらい、一方で社内の業務フローの改革を進めていくことが最善策だと思っています」と続ける。

SBAは、導入後も無償の枠で定期的に機能をアップさせている（定期バージョンアップ）。ユーザーからいただいたリクエストを、他のユーザーにもヒアリングして、追加機能を検討する。大賀氏は「なかなか共同利用型のシステムでは、ユーザーの声を汲んでバージョンアップに反映させていくことは難しいと思いますが、SBAではユーザーの期待に応じてそれをより進めてほしいと思います」と語る。

導入後の効果

先行してリリースされた国内株式、外国株式、為替、信用は、どのような効果をもたらしているだろうか。

大賀氏は、「照合機能による業務効率化は、期待以上のものが

あります。例えば国内株式について言うと、注文をするその後、時々刻々と出来が入ってきます。1日の終わりにはブローカーから約定があがってきます。当然のことながら、注文と出来と約定の3つのデータが整合性を持っていないとおかしいわけです。SBAでは、ワンタッチですべての照合ができます。3つとも照合ができるのがよいですね」「外国株式のファンドマネージャーからは“実際の資金の動きが先日付で分かることや、外株の約定確定後、為替売買を実施するまでの一連の流れがファンド別、通貨別に確認できるところが便利”という社内評価を得ています」と語る。

SBAへの期待

「T-STARと同様に、SBAもデファクトスタンダードになってほしいです。SBAがデファクトをとることで、ブローカーサイドもSBAとの接続を考えて設計することが普通になり、それはセルサイド側の負担も減らすことにつながります。そうなれば、SBAが本来持っている機能を更に引き出せ、バイサイド、セルサイド双方にとってメリットが出てくると思います」と、加藤氏は語った。

NRIでは、SBAがデファクトスタンダードになることで、よりSBAの機能が発揮されると考えている。ユーザーの皆様の意見を取り入れ、先進かつ実用的なフロント支援ソリューションを目指していきたい。



岡三アセットマネジメント

岡三アセットマネジメントは、岡三証券グループのアセットマネジメントビジネスの中核企業。2014年10月には、創立50周年を迎える。2013年9月末現在、投資信託の純資産総額は1兆3,550億円。

Corporate Profile

CLSA証券様で、 「I-STAR」が稼働

Case Study



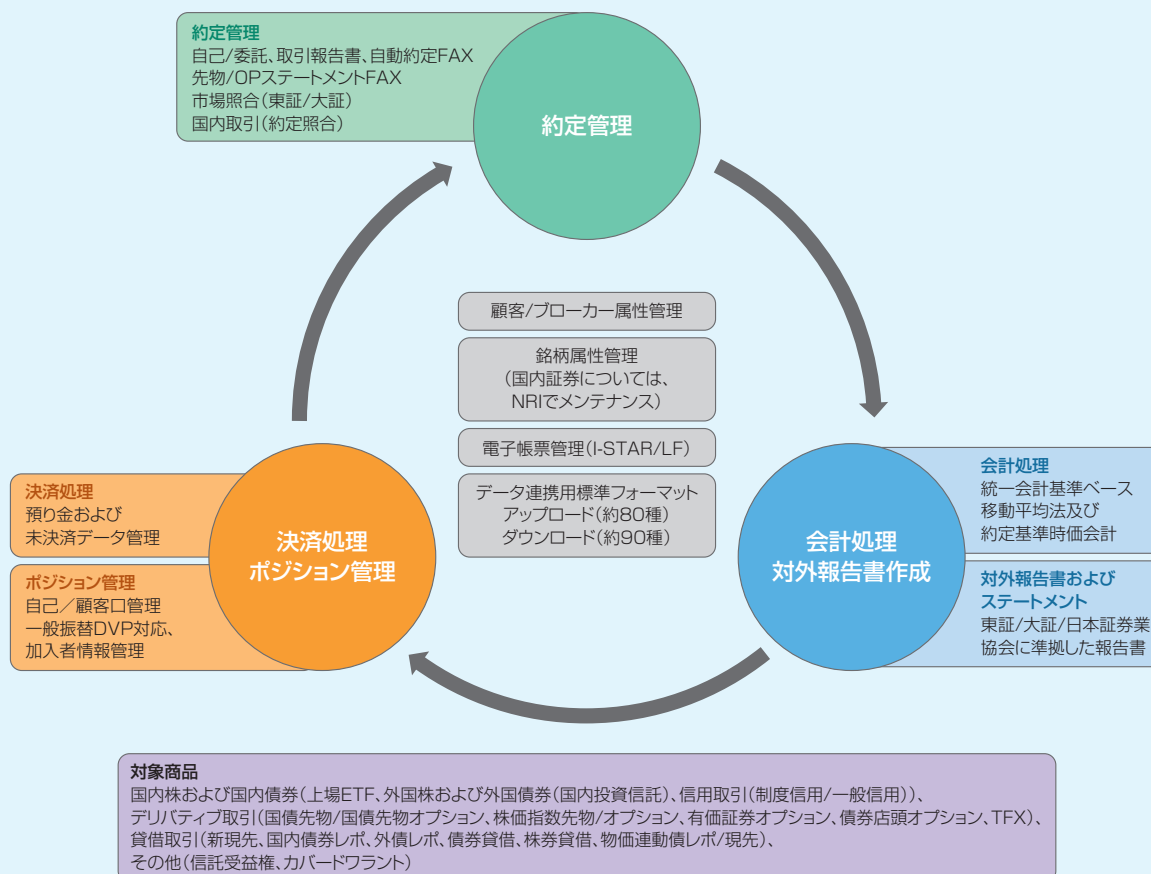
I-STAR

2013年6月17日、CLSA証券株式会社様（以下「CLSA証券」、敬称略）において、ホールセール証券ビジネスを総合的にサポートするソリューション「I-STAR」が稼働した。

「I-STAR」は、ホールセール証券会社のバックオフィス業務である、約定管理、決済管理、証券残高管理、資

金残高管理、顧客勘定、会計、対外報告といった機能を備えたシステムである。証券会社は、金融商品取引法に基づく法定帳票の提出や、取引所や証券業協会などの公的機関に対する報告資料の提出が義務付けられており、それらの資料作成機能もI-STARに標準装備されている。取り扱う資産も、上場商品（現物・先物・オプション

図表1 I-STAR機能全体図





高桑毅代表取締役

ン他)、外国証券、債券、債券貸借、株券貸借など総合的にカバーしている。

野村総合研究所（以下、NRI）が「I-STAR」のサービスを開始したのは1987年で、日本市場の金融自由化・国際化を機に日本市場に参入しようとしていた外資系金融機関に対して、日本固有の制度・規制に準拠した共同利用型システムを提供することで、ビジネスをスムーズに立ち上げる支援を行おうと考えたからだ。その後、金融制度改革などにより異業種からの証券業参入が可能となり、外資系証券会社のほかに銀行子会社などの日系証券会社もI-STARを利用するようになった。

I-STARのサービス開始の経緯が、外資系金融機関を対象にしていたこともあり、I-STARはグローバルプレイヤーを意識した機能、すなわちバイリンガル（日・英）でのインプット／アウトプット、多通貨会計への対応による外貨ベース／円換算ベースでの会計処理ができるようになっている。

I-STARを選択した理由

CLSA証券は、クレディ・アグリコル証券会社東京支店様（以下、敬称略）の株式ブローカレッジ及びリサーチ部門の業務を譲り受けて設立された会社で、2013年6月17日に営業開始した。

もともとクレディ・アグリコル証券会社東京支店がI-STARを利用しており、CLSA証券設立にあたって、迷わずI-STARの導入を決めた。CLSA証券 代表取

締役の高桑毅氏は、「CLSA証券としてビジネスをスタートさせることが最優先でしたので、システム環境を変更することは考えていませんでした。ですので、クレディ・アグリコル証券会社東京支店で使っていたI-STAR以外のシステムを利用するという選択肢はありませんでした。そもそも、I-STARはデファクトスタンダードになっています。それはサービスの質が高いからだと思います」と語る。

「バックアップ体制がしっかりしているところも、評価できる点だと思います」と高桑氏は続ける。I-STARは、万が一の災害に備えてDRサイトを設置している。DRサイトは、お客様のBCPサイト、日本銀行や証券保管振替機構（以下、ほふり）のDRサイトとも接続される仕組みとなっており、金融庁検査マニュアルで求められている要件を兼ね備えている。

ワンパッケージのよさ

証券ビジネス上、証券決済業務として、日本銀行やほふりとの接続は欠かせない。I-STARでは、I-STARファミリーとして、決済機関とのリアルタイム接続を可能とするソリューションを提供している（図表2）。

I-STAR/LCは、日銀ネットに接続し、決済内容をリアルタイムに把握するシステムである。当座預金・国債・担保・外為の決済業務をトータルサポートし、当座貸越・国債DVP担保受払を生かした、効率的な資金・証券（担保）の運用を実現する。また、決済内容をリアルタイムに把握することができるため、決済リスクの低減を図ることもできる。

I-STAR/MXは、ほふりが提供する決済照合システムに直接接続し、照合データの送受信、および、決済照合ステータスの管理を行うシステムである。

I-STAR/CXは、ほふりの口座振替システムに接続し、証券残高をリアルタイムで管理するシステムである。また、取引所決済のネッティングができるほか、非

居住者決済照合（リリースフラグ管理）を自動化しているためリアルタイムで決済管理を行うことができる。

また、I-STAR/SCは、証券会社が自社の海外拠点および海外在住の投資家に代わって有価証券を保管・管理するカストディ業務をサポートするソリューションである。

これらは、各社の業務にあわせた組み合わせで利用することができる。CLSA証券では、開業にあわせてI-STAR/MX、CXも導入した。業務部長の山田智氏は、「バックオフィスシステムのコアにI-STARがあって、そこからMXで照合を飛ばして、CXでセトルメントをやって、という一つの流れで一貫しており、それは当たり前のような流れになっています。一つでも欠けると、とてつもなく面倒なことを考えなくてはならなくなってしまいますので、ワンセットで導入することが最も効率的だと思います」と語る。

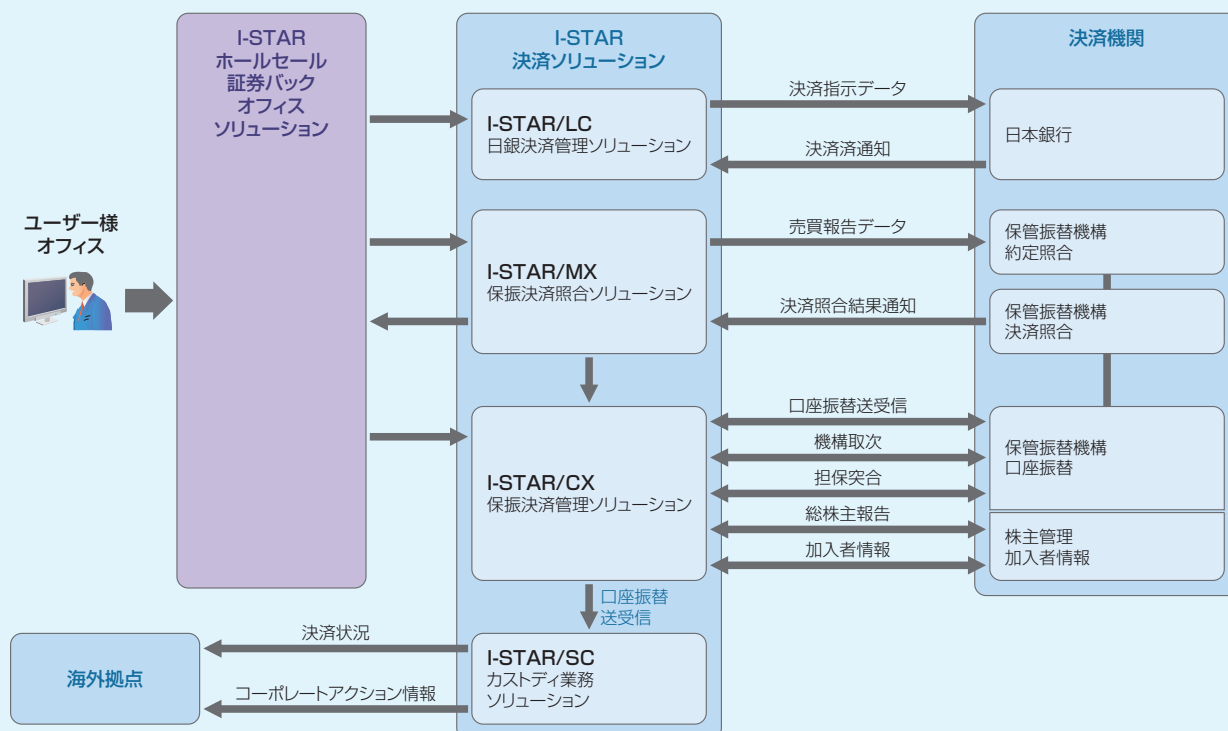
また、I-STARを利用することには、人材面でもメ

リットがある。山田氏は「会社によって使い方は違いますが、多くの会社がI-STARを利用し、同じモジュールを使っています。ですので「I-STARの利用経験者」という条件で人を募集できるメリットがあります。トレーニングの必要がありませんし、すぐに即戦力として働いてもらえますので、会社としては非常に安心感があります」と語る。



業務部
山田部長

図表2 I-STARファミリーイメージ図



ビジネスアナリストが プロジェクトを導く

今回のプロジェクトでは、CLSA証券の設立にあわせて、I-STAR、I-STAR/MX,CXを導入することは決まっていた。しかし、その導入スケジュールをたてるのが難しい状況だった。

情報システム部長のフィリップ・ブレデル氏は、「一般的には、システム導入プロジェクトは、スタートとエンドが決まっています。その決まったスケジュールの中で、何ができるか、どこまでやるかを検討する、という順番です。ところが、今回は、スケジュールが見えないというイレギュラーな状態でした。いつ金融庁から免許がおりるか分からなかったからです。何を入れたいかは明確でしたし、使いたいモジュールも決まっていました」と語る。結局、2013年5月10日に認可があり、6月17日に開業した。

ブレデル氏は、「今回の導入プロジェクトで、私が改めて強く感じたのは、アカウントマネージャーやプロジェクトマネージャーの重要性です。ITの者だけではプロジェクトは進みません。ビジネスの流れ、商品の流れを理解しないと駄目です。プロジェクトを管理するには、ITもビジネスも両方ともマスターしていないとうまくいかなくなります。ビジネスとITのずれは結構あります。プロジェクトのミスを見ると、大抵はそういうずれから来ています。IT絡みではいろいろな会社とお付き合

いしていますが、IT担当とビジネス担当の両者が出てくる会社が多いです。NRIはそこが違いました。ITとビジネスの両方が分かっている方がプロジェクトマネージャーを務めてくれ、プロジェクト全体をうまくコントロールしてくれました。また、NRIのプロジェ

クトマネージャーがバイリンガルだったのも、コミュニケーションの上で良かったです」

また、ブレデル氏は、「CLSAはアウトソーシングを積極的に活用しており、それは日本でも同じです。ですので、CLSA証券のITの人数が、すごく少ないんです。ほとんどが香港あるいはインドのデベロップセンターにいます。ですので、プロジェクトマネージャーにかかる責任は重かったと思います」と語った。

NRIは、I-STARを通してビジネスの効率性・先進性をサポートするとともに、ビジネスアナリストとしてお客様のパートナーとなりうる付加価値を追求していきたいと考えている。



情報システム部
ブレデル部長

CLSA

CLSAは、香港に本社を置き、アジアパシフィックを中心にロンドン・ニューヨーク等の21都市に拠点をおく独立系株式仲介・投資銀行グループとして、世界の企業と機関投資家向けに株式仲介、投資銀行業務、資産運用サービスを提供している。

CLSA証券株式会社は、CLSAの日本法人であり、2013年6月17日、クレディ・アグリコル証券会社東京支店の株式ブローカレッジ及びリサーチ部門の業務を譲り受ける形で誕生した。

Corporate Profile

